令和６年度　事務事業評価表

9597
一般会計

事務事業名	情報教育推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育の情報化の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和62年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校教職員

目　的

教育の情報化に関する知識・技能習得の場を提供し、ＩＣＴ機器を活用した授業での指導力向上を図り、教員が教育の情報化の課題に対応できるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・有識者等を招き、ＩＣＴ機器を活用した様々な授業実践に関する研修講座の開催や、調査研究を行います。
・市立小中学校における情報モラル教育を支援します。
・教育の情報化を推進するため、教育の情報化プロジェクト委員会やネットワークリーダー会議を開催します。

成　果（効果･予測）

学校における情報教育の推進及び情報機器の更なる活用・実践に繋がります。また、ＧＩＧＡスクール構想に基づき、児童生徒１人１台端末の活用に向けて研修講座を開催することにより、端末を使用した授業改善に繋がります。

課　題

文部科学省が策定した「学校教育情報化推進計画」では、ＩＣＴ環境を最大限活用するため、教職員のＩＣＴ活用指導力を向上させる取組が重要であるとしていることから、児童生徒１人１台端末や大型提示装置等のＩＣＴ機器を活用した授業改善のための研修が、引き続き必要となります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	6,570	6,472	5,293
人件費	7,510	7,690	7,690
総事業費	14,080	14,162	12,983

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,293
合　計	5,293

3．活動内容

活動指標1

名称	研修講座開催数		単位	回
内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	32	33	32	
実　績	22	12	―――	

活動指標2

名称	調査研究部会開催数		単位	回
内容説明	教育の情報化についての調査研究部会の開催数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	12	12	12	
実　績	8	10	―――	

活動指標3

名称	教育の情報化プロジェクト委員会開催数		単位	回
内容説明	教育の情報化プロジェクト委員会の会議開催数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	2	2	2	
実　績	1	1	―――	

活動指標4

名称	ネットワークリーダー会議開催数		単位	回
内容説明	ネットワークリーダー会議の会議開催数			
指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予　定	3	3	3	
実　績	3	3	―――	

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

児童生徒１人１台端末等のより効果的な活用を検討し一層の推進を図るため、引き続き市立小中学校での授業での端末活用状況や活用事例を調査し、教職員のＩＣＴ活用指導力向上のための研修や調査研究を実施します。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。 市立小中学校の設置者として環境を整える責務があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	Ａ：十分に成果を上げている。 国や市の研究に合わせ、事業計画を進めることにより、子どもたちの教育に還元することができます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	Ａ：経費は適正な水準である。 必要な研修体制をとっているため事業費、人件費ともに適正な水準にあります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	Ａ：受益・負担は適正である。 市立小中学校の教職員や児童生徒に合わせた教育、研修等を行っており、適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 業務を実施するにあたっては、大和市環境マネジメントシステムの「環境方針」に沿って、環境負荷軽減に向けて取り組んでいます。
	Ａ	Ａ	Ａ	

令和６年度　事務事業評価表

10412
一般会計

事務事業名	教育用コンピュータ運用管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育の情報化の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校の児童生徒及び教職員

目　的

教育の情報化を推進するため、教育ネットワークに接続するコンピュータ機器等の整備と保守を行います。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・小中学校の教室等に設置した情報機器の保守管理を業者に委託します。
・校務用及び教育用コンピュータを教員数や児童生徒数、及び活用方法により適性な配置、整備を行います。

成　果（効果･予測）

・児童生徒１人１台端末の整備により、児童生徒がコンピュータを利用する機会が増えるとともに、教育の情報化の推進につながります。
・教職員１人１台端末の環境を継続することにより校務の効率化が進みます。

課　題

コンピュータの法定耐用年数は４年となっています。コンピュータは、一定の年数ごとに更新が必要となり、計画的な整備が求められます。また、学校現場でのＩＣＴ機器の管理やトラブル対応への支援の必要性が高まっています。同時に、ＩＣＴ機器を活用した授業改善の推進も求められています。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	376,709	350,220	257,330
人件費	11,265	11,535	13,458
総事業費	387,974	361,755	270,788

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	257,330
合　計	257,330

3．活動内容

活動指標1

名称	保守管理コンピュータ台数		単位	台
内容説明	市内市立小中学校保守対象コンピュータ数			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	24,761	24,370	24,316
実　績	24,743	24,370	―――

活動指標2

名称	校務用コンピュータ台数		単位	台
内容説明	市内教職員が使用する校務用コンピュータ台数			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	1,240	1,240	1,328
実　績	1,240	1,240	―――

活動指標3

名称	教育用コンピュータ台数		単位	台
内容説明	児童生徒が使用する教育用コンピュータ台数			

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	23,521	23,130	22,988
実　績	23,503	23,130	―――

活動指標4

名称			単位	
内容説明				

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続

学習指導要領において「情報活用能力」は「言語能力」や「問題発見・解決能力」等とともに「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられています。「情報活用能力」を育むには、ＩＣＴ環境の整備が不可欠であり、学習指導要領の総則にも必要な環境を整えることが明記されています。今後も令和２年度に整備した児童生徒１人１台端末等ＩＣＴ機器を活用して、引き続き「教育の情報化」の推進を図ります。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	4年度	5年度	6年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	・「学校教育の情報化の推進に関する法律」において、学校の設置者は、学校教育の情報化の推進のために必要な措置を講ずる責務を有すると定められています。 ・国のＧＩＧＡスクール構想において「１人１台端末」等の教育ＩＣＴ環境を実現するよう明記されています。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	4年度	5年度	6年度	Ａ：十分に成果を上げている。
	Ａ	Ａ	Ａ	・国のＧＩＧＡスクール構想で示されている「１人１台端末」を含むＩＣＴ環境の維持することが出来ています。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	4年度	5年度	6年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・情報機器の整備については、初期設定を含む確実な納品を担保した上で、競争性を最大限確保できる手法にて調達しています。 ・情報機器の保守管理については、効率性等を考慮し、外部委託を行っています。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	4年度	5年度	6年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	・「学校教育の情報化の推進に関する法律」や国のＧＩＧＡスクール構想、学習指導要領等で求められるＩＣＴ環境の整備、維持・管理であり、また、全ての児童生徒を対象としたものであることから、公平性は保たれています。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、ＳＤＧｓの達成に向けた取り組み５点について十分に行ったか。
社会的配慮	4年度	5年度	6年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	・情報機器の調達や、保守管理等の契約において、環境への負担軽減等を求めています。

令和６年度　事務事業評価表

9596
一般会計

事務事業名	教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和41年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校教職員（一部保護者・市民に公開）

目　的

教職員の資質・指導力向上を図り、様々な教育課題の解決への糸口を探り出すことにより、教職員が教育課題に対応できるように図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 教育有識者を招き、様々な教育課題及び専門教科に関する研修講座を開催します。
- 指導担当員及び部会講師の提言を受け、今日的な教育課題の調査研究を深め、研究紀要等を発刊します。
- 市内各所を取材し、社会科・総合的な学習の教材として、小・中学校児童生徒用の副読本を発刊します。
- 教育資料・史料を収集・整理し研究を行います。
- 特色ある教育活動を、HP上での公開等で市民に広く周知します。また、所報等で教育情報を教職員へ周知します。

成　果（効果･予測）

人格的資質・課題解決力・授業力の３つの観点から研修講座の充実を図ることにより、教職員の資質・能力、学校の教育力向上につながります。また、地域教材に関する研究を進めることにより、教職員の資質・能力、学校の教育力向上につながります。

課　題

現学習指導要領や社会状況、また参加者のアンケートからニーズを捉え、研修のテーマ内容、形態を考えていますが、学校現場は経験の浅い教職員が増えていることから、研修の内容などについて一層の工夫を図ることが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	5,039	4,930	5,722
人件費	10,514	8,459	8,459
総事業費	15,553	13,389	14,181

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,722
合　計	5,722

3．活動内容

活動指標1

名称	研修講座開催回数	単位	回
内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	13	16	16
実　績	13	16	―――

活動指標2

名称	調査研究部会開催数	単位	回
内容説明	調査研究部会の開催回数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	12	12	12
実　績	9	12	―――

活動指標3

名称	副読本発刊部数	単位	部
内容説明	小学校及び中学校の社会科副読本の発刊部数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	4,500	4,400	4,500
実　績	4,400	4,400	―――

活動指標4

名称	市民向け情報紙発刊部数	単位	部
内容説明	市民向け情報紙の発刊部数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	71,500	19,500	0
実　績	71,500	19,500	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

学習指導要領に基づき、社会の変化に伴い発生する教育課題の解決につながる研究、研修を進めます。また、経験の浅い教員の実践的指導力や教員としての資質、指導力の向上に結び付く研修を進めます。
市民向け情報紙について、デジタル化をすすめ、令和7年度に完全デジタル化を予定しています。
令和6年度：「まなびやまと」「ビジュアル版大和の教育」
令和7年度：「子ども版まなびやまと」

令和６年度　事務事業評価表

9598
一般会計

事務事業名	理科・環境教育に関する調査研究・研修事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上 啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校教職員（市内在住小中学生へも公開）

目　的

理科・環境教育に関する知識・技能習得の場を提供し、教職員の指導力向上を図ります。また、児童生徒の科学技術への関心を高めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・有識者等を招き、実験・体験を中心とした研修講座の開催や調査研究を行います。
・児童生徒を対象に、身近な物を使った子ども科学教室やおもしろ科学館等を開催します。
・市内の調査等に基づき理科・環境の学習教材として、小学校児童用の副読本を発刊します。
・市内の小学校へ理科教育の訪問研修を行います。

成　果（効果･予測）

実験・体験を中心とした研修講座の開催により、教職員の理科実験の技能や基礎知識の習得が図られます。
小学校への訪問研修を行うことにより、教員の理科教育における指導力の向上を図ることができます。
また科学教室の開催を通して児童生徒・保護者の科学技術への興味関心を広げることができます。

課　題

「子ども科学教室及び科学イベント」事業では、参加希望者に対して定員が少ない状況です。安全面に気を付けつつ、なるべくニーズに答えられるような運営方法について改善の余地があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	944	977	1,315
人件費	3,755	3,845	3,845
総事業費	4,699	4,822	5,160

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,315
合　計	1,315

3．活動内容

活動指標1

名称	研修講座開催回数	単位	回
内容説明	教職員の資質・能力向上のための研修講座の開催数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	8	30	30
実　績	35	30	―――

活動指標2

名称	調査研究部会開催数	単位	回
内容説明	理科・環境教育についての調査研究部会の開催数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	12	12	12
実　績	9	8	―――

活動指標3

名称	子ども科学教室及び科学イベント開催数	単位	回
内容説明	子ども科学教室及び科学イベントの開催数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	6	7	7
実　績	7	7	―――

活動指標4

名称	副読本発刊部数	単位	部
内容説明	小学校理科副読本の発刊数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	2,200	2,200	2,200
実　績	2,200	2,200	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

教員の理科教育の指導力向上を目指すため、訪問研修の充実を図るとともに、今後の理科教育の充実に向けて、理科の見方・考え方を働かせ、深い学びを探究していくための学習指導の工夫に関する研究を行います。また、新しい研究成果については、関係諸機関等で開催される研修等に参加し、学校に還元できるようにしていきます。

令和６年度　事務事業評価表

9599
一般会計

事務事業名	理科センター運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和59年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校教職員

目　的

理科に関する授業実践を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・学習指導要領の内容に即した理科・環境教育を実践する機器を整備し、学校に貸し出すことで、理科・環境教育の実験・観察を伴う授業に役立てます。
・各学校から回収の希望を取り、委託した廃液処理業者が理科授業等で発生した廃液を回収し処分します。

成　果（効果･予測）

多くの学校が、理科実験・環境教育授業を実践するために理科・環境教育機器を利用しており、子どもの学びに寄り添った授業改善に役立てられます。

課　題

学習指導要領に則した理科・環境教育を実践するために、教育現場の状況を把握し、実験機器の更新と情報の提供を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	259	149	217
人件費	1,127	1,154	1,154
総事業費	1,386	1,303	1,371

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	217
合　計	217

3．活動内容

活動指標1

名称	理科センター開放日数	単位	日
内容説明	理科センターの開放日数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	146	150	142
実　績	151	142	―――

活動指標2

名称	廃液回収学校数	単位	校
内容説明	理科実験等の廃液回収にあたる処理学校数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	28	28	28
実　績	28	28	―――

活動指標3

名称	理科・環境教育機器総数	単位	台
内容説明	理科・環境教育機器の総数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	50	57	57
実　績	57	57	―――

活動指標4

名称	理科・環境教育機器貸出数	単位	台
内容説明	理科・環境教育機器の貸出数		

指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
予　定	80	80	80
実　績	106	109	―――

4．今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

理科・環境教育の支援のため理科センターの開放や教職員への聞き取り調査、現行の学習指導要領の内容に沿った器具の精選による貸出用実験機器等の更新を行うとともに、情報提供を継続して行います。

令和６年度　事務事業評価表

9600
一般会計

事務事業名	教育ネットワーク運用管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが個性・能力にあった教育を受けている
根拠法令	名　称	学校教育の情報化の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成13年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

市立小中学校・市立病院院内学級・教育支援教室・特別支援教育センター・教育委員会

目　的

教育ネットワークを正常に維持管理することにより、学校間、校内の情報の共有及び情報通信を活用した授業の円滑化を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

ネットワークの維持管理及び時代に即したネットワーク構築を行います。

成　果（効果･予測）

安定したネットワーク運用を行うことで、市立小中学校でのコンピュータを活用した情報教育の推進につながります。

課　題

情報技術の進歩に伴い、教職員の校務や授業における教育ネットワークシステムの活用が増えており、今後も同システムの負荷が予想されるため、安定した回線の運用を維持していくことが必要になります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	73,178	124,659	97,485
人件費	10,890	13,458	14,996
総事業費	84,068	138,117	112,481

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	97,485
合　計	97,485

3．活動内容

活動指標1

名称	ネットワーク接続台数			単位	台
内容説明	教育ネットワークに接続しているコンピュータ数				
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定	23,241	21,490	21,436	
	実　績	22,975	21,490	―――	

活動指標2

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4．今後の方針等

4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

・ＧＩＧＡスクール構想に基づき、整備された児童生徒１人１台端末や教職員用の校務用コンピュータについて、安全で安定的に使用できるネットワーク管理を行います。
・国の教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン改訂に伴う対応を引き続き検討します。
・校務支援システムの更改について、最適な時期や仕様等について検討します。

令和６年度　事務事業評価表

43130
一般会計

事務事業名	大和市学校教育基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	教育部	教育研究所	教育研究係	井上　啓一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち
	個別目標	こどもの広がりのある学びを育む
	めざす成果	こどもが確かな学力を身につけている
根拠法令	名　称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第３０条）
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

教育委員会が実施する進行管理事業

目　的

基本構想・基本計画・実施計画について、進行状況の把握をし、事業の見直しを図ります。計画の達成をめざすことで、本市学校教育の改善充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・教育委員会の権限に属する事務の点検・評価から計画の進行状況を確認します。

成　果（効果・予測）

・計画について進行管理を行うことで、より効果的、効率的な施策の推進が可能になり、本市学校教育の改善充実を図ることができます。

課　題

目標達成に向け、各指標を活用し、個々の施策の分析と評価を行い、施策の方向性を整理しながら進行管理をする必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	751	3,845	385
総事業費	751	3,845	385

7年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	大和市学校教育基本計画で管理する指標数			単位	
内容説明	大和市学校教育基本計画で管理する指標数				
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定	22	22	18	
	実　績	22	22	―――	

活動指標2

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

大和市学校教育基本計画の進行管理を行い、指標の達成を図ります。
令和6年度に新たな大和市学校教育基本計画の策定作業を行い、令和7年度から新計画を施行します。
新計画では、全体管理を教育研究所、各取組の進行管理を関係課かいが行うこととし、「教育委員会の権限に属する事務の点検・評価」のなかで取組の達成状況や効果等の自己点検・評価を行います。